

2024年5月15日

各 位

会社名 兼松エレクトロニクス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 渡辺 亮  
問い合わせ先 経営企画室長 梶原 亮洋  
(TEL: 03-5250-6821)

## 中期経営計画策定に関するお知らせ

当社は、2025年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定いたしましたので、その概要を下記のとおり、お知らせいたします。

記

### 1. 前中期経営計画（2023年3月期～2025年3月期）の振り返り

前中期経営計画では、以下の重点施策のもと取り組んでまいりました。

- ① お客様のDXに伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態特化ビジネスの展開
- ② お客様にとって最適となるサービスを実装したプラットフォームの提供
- ③ 資本・業務提携を含むアライアンスによる付加価値の協創と新規事業領域の開拓
- ④ 最先端テクノロジーを活用したグリーントランスフォーメーション（GX）への取り組み
- ⑤ 職場環境や処遇の改善、健康経営推進といったウェルビーイングの向上に加え、人財育成、女性活躍推進や採用人数の増加など持続的な成長に資する人的資本への投資
- ⑥ 健全な財務体質を維持しながらもデジタル投資および強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化

上記重点施策に掲げたとおり、お客様の戦略的パートナーとしての地位確立や既存および新規領域双方のアライアンスやパートナーシップ強化に取り組んでまいりました。また、これらの戦略を実行するため、持続的な成長に資する人的資本への投資とデジタル投資、強固なセキュリティの実現による経営基盤の強化を図ってまいりました。

その結果、最終年度の数値目標として掲げた連結経常利益 135 億円に対し、初年度・次年度ともに 138 億円以上の着地となり、前倒しでの大幅達成となりました。また ROE についても、2024 年 3 月期は 13.2% となり、高水準な利益率や資本効率を維持し、目標値である 12% 以上を達成いたしました。

## 2. 新中期経営計画（2025年3月期～2027年3月期）について

### (1) 中期経営計画の基本的な考え方

前中期経営計画数値目標の前倒し達成などに伴い、当社グループは2025年3月期から2027年3月期までの3年間を対象期間とする中期経営計画を新たに策定いたしました。この3ヵ年では、サービスビジネスの競争力強化や、お客様に伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態へのさらなる知見の蓄積、既存および新規領域双方のアライアンスを検討してまいります。また、KELグループ全体でリソースを集中し、情報連携の強化および業務連携・統合による効率化と生産性向上に取り組むとともに、兼松グループとしての一体経営を標榜し、グループシナジーの向上を目指します。

### (2) 中期経営計画の重点施策

- ① お客様のDXに伴走する戦略的パートナーとしての業種・業態特化ビジネスの展開
- ② お客様にとって最適となるサービスを実装したプラットフォームの提供
- ③ KELグループ一体経営の推進および、兼松グループとの協業も踏まえたグローバルビジネスの拡大
- ④ 資本・業務提携を含むアライアンスによる付加価値の協創と新規事業領域の開拓
- ⑤ 最先端テクノロジーを活用したグリーントランスフォーメーション（GX）への取り組み
- ⑥ ウェルビーイングの向上や持続的成長に資する人的資本投資を中心とした人的資本経営の推進
- ⑦ 健全な財務体質を維持しながらも経営基盤の強化に資する資本的支出への投資促進

### (3) 中期経営計画の数値目標

上記の重点施策を着実に実施することで、最終年度（2027年3月期）は以下の数値目標を目指してまいります。

・ 連結経常利益	: 155億円 + $\alpha$
・ ROE	: 12%以上
・ 成長のための投資	: 3ヵ年で合計100億円程度 + $\alpha$

中期経営計画期間の3ヵ年（2025年4月～2027年3月）における最終年度の利益目標は「経常利益155億円」、「ROE12%以上」とします。また、成長のための投資「3ヵ年合計100億円程度」については、資本・業務提携を含むアライアンスや持続的な成長に資する人的資本への投資およびデジタル投資を継続して推進します。これに加え、当社グループの更なる成長が見込める領域に対し、兼松とのコラボレーションによる共同投資を検討し、インオーガニックな「+ $\alpha$ 」の成長も目指してまいります。

### (4) 事業ポートフォリオマネジメント

当社グループは、事業ポートフォリオに関する基本的な方針を策定しております。

今後も、「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」の基本方針のもと、事業ポートフォリオ戦略を着実に実行し、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長の実現に向け、取り組んでまいります。

#### ・ 事業ポートフォリオ基本方針

KELグループは、中長期的な企業価値の向上とさらなる成長を実現すべく、「主力事業の深化と新規事業領域の開拓」を基本方針とし、高い収益性・成長性と激しい環境変化への耐性を兼ね備えた強靱な事業ポートフォリオの構築を目指します。

事業ポートフォリオに関する戦略の実行や見直しについては、定期的に取り締り会で検討を行います。

## (5) サステナビリティの取り組み

当社は1968年の創業以来、半世紀以上にわたりテクノロジーを活用したお客様の課題解決を通じて、社会に貢献するとともに、持続的な成長を目指しています。

当社グループではESG（環境・社会・ガバナンス）に配慮したサステナビリティ経営を推進するため、「サステナビリティ基本方針」を長期的な指針として定めるとともに、SDGs（持続可能な開発目標）の17の目標に関わる、優先して取り組むべき4つの重点テーマを掲げております。

これらも社会的課題の解決に貢献し、今後60年、80年、100年と持続的に成長することを目指します。

### ・ サステナビリティ基本方針

KEL グループは、「信頼と価値を創造する IT 総合サービス会社を目指します。」という経営ビジョンのもと、持続可能な社会の実現を目指します。

- ・最先端テクノロジーを活用したイノベーションの創出によって、社会的課題を解決します。
- ・個の力の最大化と挑戦を促す環境の整備により新しい価値を創造し、ステークホルダーとの信頼関係を醸成します。
- ・グループガバナンスの強化を通じて、価値創造を支える健全で透明性の高い経営基盤を構築します。

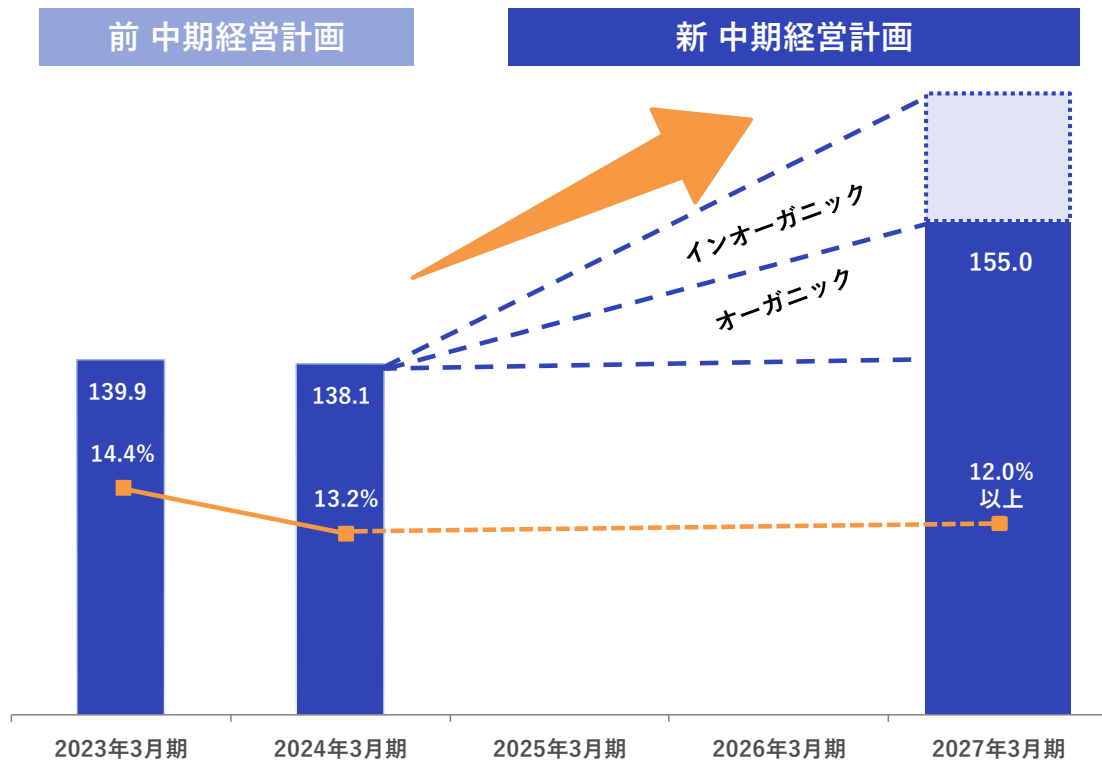
### ・ SDGs の取り組み

重点テーマ	関連する SDGs	取り組み内容
最先端テクノロジーを実装した社会インフラの整備	  	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 医療機関への ICT インフラ提供</li> <li>● 教育機関向けの授業支援システムの提供</li> <li>● 官公庁、自治体向け ICT インフラ、セキュリティ強化</li> </ul>
クラウドおよびサービス展開による環境負荷の低減	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 仮想化やクラウド活用による機器集約、物理サーバーの減少</li> <li>● 再生可能エネルギーで運営されたデータセンターの活用</li> </ul>
デジタル／サイバーセキュリティ人財育成および働き方改革	   	<ul style="list-style-type: none"> <li>● アライアンス企業との連携によるセキュリティ人財育成プロジェクト</li> <li>● リモートワーク推進のための仮想デスクトップ（VDI）環境構築</li> <li>● 運用・保守フェーズからお客様を解放する KEL マネージドサービスの展開</li> </ul>
自社ビジネスのデジタル化推進による知見の還元	 	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新しい働き方に対応する次世代ネットワーク／セキュリティの導入</li> <li>● デジタルツールの活用・実装による社員の生産性向上</li> <li>● お客様やパートナー企業へ知見を還元するための自社内のスキル／マインド変革</li> </ul>

(ご参考)

業績推移

(単位:億円)



成長投資 100億円程度+α (3ヵ年合計)

<b>事業基盤の強化</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 更なるサービスビジネスの拡販を目指した基盤の強化</li><li>● アライアンス、パートナーシップ強化による新規事業領域の探索</li></ul>
<b>企業インフラの整備</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 拠点を含めオフィス移転やリニューアルを継続的に取り組み、多様な働き方、従業員のモチベーション維持向上を図る</li><li>● リモートワークやペーパーレスを可能とする、様々な業務系システムツール導入を検討</li></ul>
<b>人的資本への投資</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● 健康経営優良法人(大規模法人)ホワイト500の継続取得を目指す</li><li>● エンゲージメントサーベイなどの測定結果を用い、従業員が理想とする働き方や新たな健康施策を検討</li><li>● 体系的な営業力強化や先端技術の習得を目指し、研修制度を拡充</li></ul>
<b>兼松との協業・共同投資</b>	<ul style="list-style-type: none"><li>● KELグループの更なる成長が見込める領域に対し、兼松とのコラボレーションによる共同投資を検討開始</li></ul>

以上